

平成 30 年度事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(特定非営利活動法人ひだまり)

1 事業の成果

【総括】

今年度は社会福祉法人ひだまり(以下、福)ひだまりという。)の新規事業である地域密着型特別養護老人ホームの開設が実現し、安定経営の実施、職員確保、ケアの質の向上に尽力したため、NPO法人としての活動、新たな取り組みや実質的な活動が活発にできませんでした。

しかし、福)ひだまりで勤務する職員の子どもの預かり「ひだまりっこ」の活動、利用は活発にあり、福)ひだまりの職員の確保に繋げることができました(以下参照)。又、地域に出向いて、ボランティアの確保に努めました。

これを踏まえ、来年度は現拠点での地域に根差した活動の再開に加え、新たな拠点での活動の開始に取り組んでいきたいと考えております。また、NPO会員の減少も課題と感じておりますので、その点についても取り組んでいきます。

(1) 【各事業について】

社会福祉法人ひだまり職員が、気軽に子供を連れて出勤できるように、従来通り、学校の長期休暇中の学童「ひだまりっこ」を実施し、主に小学生のお子さんの利用がありました。また、土日や夕刻以降のチームミーティングにおいても利用があり、子供にとっても福祉事業所を間近で見る機会となっています。

今年度は、いままで利用されていた小学生さんが中学生になられ「ひだまりっこ」に来られている小学生を見てくださいる微笑ましい場面もありました。

又、4月からは保育士を福)ひだまりで雇用し、職員の保育園に預けていないお子様の預かりを実施しました。

平成 30 年度 (ひだまりっこ) 児童施設利用状況一覧

月度	延べ利用人数		合計
	食事付き	食事なし	
4 月度	6 人	人	6 人
5 月度	0 人	12 人	12 人
6 月度	1 人	5 人	6 人
7 月度	17 人	7 人	24 人
8 月度	29 人	11 人	40 人
9 月度	3 人	20 人	23 人
10 月度	2 人	31 人	33 人
11 月度	0 人	33 人	33 人
12 月度	4 人	32 人	36 人
1 月度	0 人	28 人	28 人
2 月度	0 人	31 人	31 人
3 月度	8 人	34 人	42 人
合計	70 人	244 人	314 人

(2) 福祉人材育成

福)ひだまりでの人材育成は活発に行っておりますが、NPO法人での取り組みはできませんでした。
今年度は、福祉に関わる人が自由に集まる会「カモンベイベ」は実施出来ませんでした。
昨年度と同様、地域との交流の場（まると交流会等）への参加(3/16 5名)
新規事業所立ち上げのアドバイスや運営相談を米原市と実施しました。

(3) 地域支援事業について

昨年度、「買い物生活リハビリ事業」を米原の平和堂様をお借りして実施しておりましたが、今年度も米原市からの委託を受け、旧近江町のマコトヤ様、フタバヤ様のご協力の元、同様の支援を実施しました。

NPO 法人で「買い物生活リハビリ事業」を実施予定していましたが、人員や移動する為の車輛の確保、またボランティアの方へ資格取得の為の研修参加が必要となり、今年度も福)ひだまりでの取り組みとしての実施となりました。

(4) ボランティア活動の推進

地域サロンに伺い、活動のお手伝いや広報活動、関係作りに努めました。その中で、上記にある「買い物生活リハビリ事業」におけるボランティアの確保を、福)ひだまりの要請を受け、確保することができました(5名)。

また、地域向け広報誌「おいでやすひだまり」にて、福)ひだまりの事業へのボランティア(見守り1名、麻雀2名、和菓子を楽しむ会：給仕、抹茶を点てる7名)の確保もできました(計10名)。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
通所介護に関する事業	総合事業 A 型もしくは、B 型を実施出来る様に検討	検討継続中				9,207
高齢者の生活能力の維持・向上の支援に関する事業	認知症理解の普及及び福祉職員の資質の向上の検討		地域サロン等	1~2人	サロン参加者、ボランティアさん等	
子どもの保育等育児支援に関する事業	子育て中の職員の子どもの長期休暇や土日祭日の預かり、職員以外の子ども預かりの検討		ひだまり施設内	1~2人	子育て中の職員他	268

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
	なし				

30年度 活動計算書

30年 4月 1日から 31年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 ひだまり

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費	17,000	17,000
2 受取寄附金	0	0
3 受取補助金等	0	0
4 事業収益		
利用料収入	140,000	
その他事業収益	0	140,000
5 その他収益		
受取利息	37	
雑収益	9,142,408	9,142,445
経常収益計		9,299,445
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
食材料費	0	
ボランティア謝礼	0	
ボランティア旅費	0	
保険料	0	
通信費	29,264	
旅費交通費	1,160	
消耗図書費	0	
教養娯楽費	6,000	
水道光熱費	0	
施設改修費	0	
委託料	0	
減価償却費	8,147,694	
雑費	10,000	
その他経費計	8,194,118	
事業費計		8,194,118
2 管理費		
(1) 人件費		
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
消耗品費	0	
保険料	0	
通信費	0	
地代家賃	120,000	
車両費	0	
旅費交通費	0	
交際費	5,000	
支払手数料	533,640	
租税公課	526,040	
雑費	96,490	
その他経費計	1,281,170	
管理費計		1,281,170
経常費用計		9,475,288

当期經常増減額			△ 175,843
Ⅲ 經常外収益			
經常外収益計		578,750	
Ⅳ 經常外費用			
支払利息	1,403,583		
寄付金	0		
經常外費用計		1,403,583	
税引前当期正味財産増減額			△ 1,000,676
法人税、住民税及び事業税	72,204		72,204
当期正味財産増減額			△ 1,072,880
前期繰越正味財産額			28,551,854
次期繰越正味財産額			27,478,974

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて旧定額法、定額法、旧定率法、定率法等で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は今期より税込経理によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産				0		0
建物	76,752,908			76,752,908	24,031,985	52,720,923
建物付属設備	39,448,332			39,448,332	26,374,060	13,074,272
構築物	10,085,029			10,085,029	7,349,530	2,735,499
器具備品	4,359,293			4,359,293	4,182,272	177,021
車両運搬具	0			0	0	0
リース資産	1,014,300			1,014,300	1,014,300	0
建設仮勘定	0	24,018,475		24,018,475	0	24,018,475
計	131,659,862	24,018,475	0	155,678,337	62,952,147	92,726,190
無形固定資産						
水道施設利用権	2,044,035			2,044,035	1,143,086	900,949
電話加入権	47,930			47,930	0	47,930
計	2,091,965	0	0	2,091,965	1,143,086	948,879
	133,751,827	24,018,475	0	157,770,302	64,095,233	93,675,069

そのほか土地の造成費用を繰延資産として計上しています。

3. 借入金が増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	0	29,018,475	0	29,018,475
銀行借入金	57,820,200		11,546,400	46,273,800

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金		
活動計算書計		

30年度 貸借対照表

31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 ひだまり

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	4,027,900	
未収金	364,100	
仮払金	0	
前払費用	3,108,270	
流動資産合計		7,500,270
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	52,720,923	
建物附属設備	13,074,272	
構築物	2,735,499	
什器備品	177,021	
建設仮勘定	24,018,475	
有形固定資産計	92,726,190	
(2)無形固定資産		
水道施設利用権	900,949	
電話加入権	47,930	
無形固定資産計	948,879	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		93,675,069
3 繰延資産		
繰延資産合計	1,670,497	1,670,497
資産合計		102,845,836
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	2,387	
預り金	0	
前受金	0	
仮受金	0	
未払消費税	0	
未払法人税等	72,200	
流動負債合計		74,587
2 固定負債		

長期借入金	75,292,275		
固定負債合計		75,292,275	
負債合計			75,366,862
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		28,551,854	
当期正味財産増減額		△ 1,072,880	
正味財産合計			27,478,974
負債及び正味財産合計			102,845,836

30年度 財産目録
31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 ひだまり
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
滋賀銀行米原支店 普通預金	1,043,182	
長浜信用金庫醒井支店 普通預金	2,962,575	
レーク農協伊吹支店 普通預金	0	
ゆうちょ銀行 通常貯金	22,143	
	4,027,900	
未収金		
消費税中間分還付額	344,100	
児童施設利用料	20,000	
	364,100	
前払費用		
保険積立金 大同生命	3,108,270	
	3,108,270	7,500,270
流動資産合計		
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	52,720,923	
建物附属設備	13,074,272	
構築物	2,735,499	
什器備品	177,021	
建設仮勘定	24,018,475	
有形固定資産計	92,726,190	
(2) 無形固定資産		
水道施設利用権	900,949	
電話加入権	47,930	
無形固定資産計	948,879	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		93,675,069
3 繰延資産		
繰延資産合計	1,670,497	1,670,497
資産合計		102,845,836
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 NTT電話料	2,387	
預り金	0	
前受金		
仮受金		
未払消費税	0	
未払法人税等	72,200	
流動負債合計		74,587
2. 固定負債		
長期借入金		
滋賀銀行借入金	46,273,800	
永田かおり	29,018,475	
固定負債合計		75,292,275
負債合計		75,366,862
正味財産		27,478,974